

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月6日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口勝規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大條光法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第48期
		第2四半期	第2四半期	第48期
会計期間		連結累計期間	連結累計期間	連結累計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	13,651,796	14,103,611	27,919,616
経常利益	(千円)	173,863	401,586	636,417
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	8,198	185,872	95,897
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	22,183	178,252	101,337
純資産額	(千円)	7,862,475	7,957,967	7,874,861
総資産額	(千円)	12,210,599	12,998,507	12,729,404
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額()	(円)	0.79	17.92	9.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		17.82	9.18
自己資本比率	(%)	64.1	60.9	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	393,685	796,059	930,672
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	482,581	425,985	384,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,858	156,773	311,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,071,728	2,827,686	2,614,386

回次		第48期	第49期
		第2四半期	第2四半期
会計期間		連結会計期間	連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	5.09	9.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第48期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、中国の景気減速や欧州債務危機などにより円高や世界経済の不安定な状態が続いたものの、復興需要やエコカー補助金などの政策効果で国内需要が上向いたことにより、全体としては回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、企業のIT投資が引き続き拡大したことや、通信関連のシステム需要増加などにより、回復傾向で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、引き続きキャンペーン支援の業務量が増加したことや、システム開発・保守業務が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増加しました。

利益につきましては、売上高の増加や生産性向上などによる売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で増加しました。

以上により、売上高は141億3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3億90百万円（前年同期比155.7%増）、経常利益は4億1百万円（前年同期比131.0%増）、四半期純利益は1億85百万円（前年同期は8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、キャンペーン支援業務は堅調に推移したものの、入力・事務業務の採算管理強化による選別受注の影響などから、売上高は84億18百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、APシリーズなどの自社パッケージ製品の販売が減少したものの、CRMパッケージ製品のライセンス販売やその周辺開発が引き続き好調に推移したことなどから、売上高は9億9百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、損害保険会社や信託銀行の合併・統合に伴うシステム開発・保守需要が引き続き堅調に推移したことや、共済・証券会社向けシステム開発が拡大したこと、新規の基幹システム開発案件が順調に進んだことなどから、売上高は47億68百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億96百万円の増加（前年同四半期は3億93百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益3億95百万円、減価償却費計上額3億2百万円、売上債権の減少額2億81百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1億68百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億25百万円の減少（前年同四半期は4億82百万円の減少）となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出2億円、投資有価証券の取得による支出1億31百万円であり、主な増加要因は有価証券の売却による収入2億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億56百万円の減少（前年同四半期は2億18百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億3百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は22百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権

決議年月日	平成24年7月27日
新株予約権の数(個)	193
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。
新株予約権の行使期間	自平成24年8月21日 至平成49年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 649 株式1株当たりの資本組入額 325
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めによる。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存する新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ロ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ハ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的となる株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ホ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得は、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ト 新株予約権の行使の条件
（注）1に準じて決定する。
- チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が（注）1の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	5,254	50.0
アグレックス社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	538	5.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	323	3.1
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.2
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	80	0.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	80	0.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	69	0.7
山口 勝規	埼玉県東松山市	62	0.6
鈴木 意継	埼玉県さいたま市北区	61	0.6
計		6,691	63.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 317千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 68千株

2. 上記のほか当社は自己株式123千株保有しております。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しておりま
す。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,100		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,375,400	103,754	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,754	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	123,100		123,100	1.2
計		123,100		123,100	1.2

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,663,274	2,979,551
受取手形及び売掛金	3,918,446	3,695,256
有価証券	201,387	201,425
仕掛品	452,559	550,832
原材料及び貯蔵品	14,707	13,811
繰延税金資産	556,699	597,242
その他	590,646	635,495
貸倒引当金	6,252	6,011
流動資産合計	8,391,469	8,667,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,733	370,465
機械装置及び運搬具（純額）	150,355	133,695
工具、器具及び備品（純額）	338,785	314,646
土地	205,976	205,976
リース資産（純額）	381,704	383,359
有形固定資産合計	1,462,555	1,408,142
無形固定資産		
のれん	117,682	58,841
ソフトウェア	686,773	605,584
その他	195,717	266,030
無形固定資産合計	1,000,172	930,456
投資その他の資産		
投資有価証券	456,139	569,342
敷金及び保証金	1,042,618	1,037,380
繰延税金資産	314,980	335,459
その他	62,047	50,694
貸倒引当金	579	572
投資その他の資産合計	1,875,206	1,992,304
固定資産合計	4,337,935	4,330,903
資産合計	12,729,404	12,998,507

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,312	353,026
未払費用	1,183,865	1,164,789
未払法人税等	197,702	292,633
賞与引当金	1,164,997	1,235,520
その他の引当金	1,000	1,000
その他	817,348	888,215
流動負債合計	3,782,225	3,935,184
固定負債		
リース債務	337,626	332,372
退職給付引当金	654,626	697,609
長期未払金	80,064	75,373
固定負債合計	1,072,317	1,105,355
負債合計	4,854,542	5,040,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,208,100	5,286,580
自己株式	117,390	108,761
株主資本合計	7,876,710	7,963,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,469	48,089
その他の包括利益累計額合計	40,469	48,089
新株予約権	38,620	42,237
純資産合計	7,874,861	7,957,967
負債純資産合計	12,729,404	12,998,507

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,651,796	14,103,611
売上原価	11,499,912	11,717,987
売上総利益	2,151,884	2,385,623
販売費及び一般管理費	1,999,084	1,994,845
営業利益	152,799	390,778
営業外収益		
受取利息	2,378	1,887
保険返戻金	1,746	16,411
貸倒引当金戻入額	13,352	248
その他	12,642	10,187
営業外収益合計	30,120	28,734
営業外費用		
支払利息	3,471	5,460
リース解約損	-	10,858
その他	5,584	1,606
営業外費用合計	9,055	17,925
経常利益	173,863	401,586
特別利益		
固定資産売却益	1,666	-
特別利益合計	1,666	-
特別損失		
固定資産除却損	8,973	6,351
投資有価証券評価損	1,816	-
特別損失合計	10,790	6,351
税金等調整前四半期純利益	164,740	395,235
法人税、住民税及び事業税	182,169	261,373
法人税等調整額	9,230	52,010
法人税等合計	172,938	209,362
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,198	185,872
四半期純利益又は四半期純損失()	8,198	185,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,198	185,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,984	7,620
その他の包括利益合計	13,984	7,620
四半期包括利益	22,183	178,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,183	178,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,740	395,235
減価償却費	283,689	302,915
のれん償却額	104,938	58,841
賞与引当金の増減額(は減少)	8,947	70,380
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,014	42,983
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,653	248
受取利息及び受取配当金	3,185	3,467
支払利息	3,471	5,460
固定資産除却損	8,973	6,351
売上債権の増減額(は増加)	291,550	281,681
たな卸資産の増減額(は増加)	38,511	97,376
仕入債務の増減額(は減少)	68,175	64,286
未払費用の増減額(は減少)	49,368	17,864
未払消費税等の増減額(は減少)	16,788	12,550
その他	19,300	3,365
小計	707,340	964,690
利息及び配当金の受取額	4,303	4,341
利息の支払額	3,191	5,460
法人税等の還付額	476	816
法人税等の支払額	315,244	168,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,685	796,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	500,000	-
短期貸付金の回収による収入	200,100	220
有価証券の取得による支出	200,000	200,000
有価証券の売却による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	95,288	106,286
無形固定資産の取得による支出	163,746	102,769
投資有価証券の取得による支出	11,152	131,583
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,450	3,450
その他	15,943	89,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,581	425,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	400,000	400,000
配当金の支払額	133,349	103,802
自己株式の取得による支出	63,017	3,988
その他	22,490	48,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,858	156,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,754	213,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,482	2,614,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,071,728	2,827,686

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給与賞与手当 624,198千円		給与賞与手当 690,016千円
	地代家賃 197,086千円		地代家賃 182,994千円
	賞与引当金繰入額 226,726千円		賞与引当金繰入額 244,241千円
	採用費 40,449千円		採用費 31,158千円
	のれん償却額 104,938千円		のれん償却額 58,841千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成23年9月30日現在)		(平成24年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 2,017,658千円		現金及び預金勘定 2,979,551千円
	有価証券 (追加型公社債投資信託) 101,346千円		有価証券 (追加型公社債投資信託) 101,425千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 47,275千円		預入期間が3か月を超える定期預金 253,291千円
	現金及び現金同等物 2,071,728千円		現金及び現金同等物 2,827,686千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	136,014	13.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	103,778	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,678	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	103,768	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,423,345	904,829	4,314,627	8,994	13,651,796	-	13,651,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,423,345	904,829	4,314,627	8,994	13,651,796	-	13,651,796
セグメント利益	1,147,957	407,313	595,310	1,302	2,151,884	1,999,084	152,799

(注)1. セグメント利益の調整額 1,999,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,999,084千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,418,383	909,102	4,768,352	7,773	14,103,611	-	14,103,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,418,383	909,102	4,768,352	7,773	14,103,611	-	14,103,611
セグメント利益	1,296,316	358,727	729,083	1,496	2,385,623	1,994,845	390,778

(注)1. セグメント利益の調整額 1,994,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,994,845千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	0.79	17.92
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,198	185,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	8,198	185,872
期中平均株式数(千株)	10,417	10,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		17.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....103,768千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。